報道関係者各位

2015年1月6日
沢井製薬株式会社

≪患者さん・医師・薬剤師のジェネリック医薬品に関する意識調査≫

患者さんの4人に3人がジェネリック医薬品の服用を体験

～ジェネリック医薬品に関する情報源は「薬剤師から」が主流に～

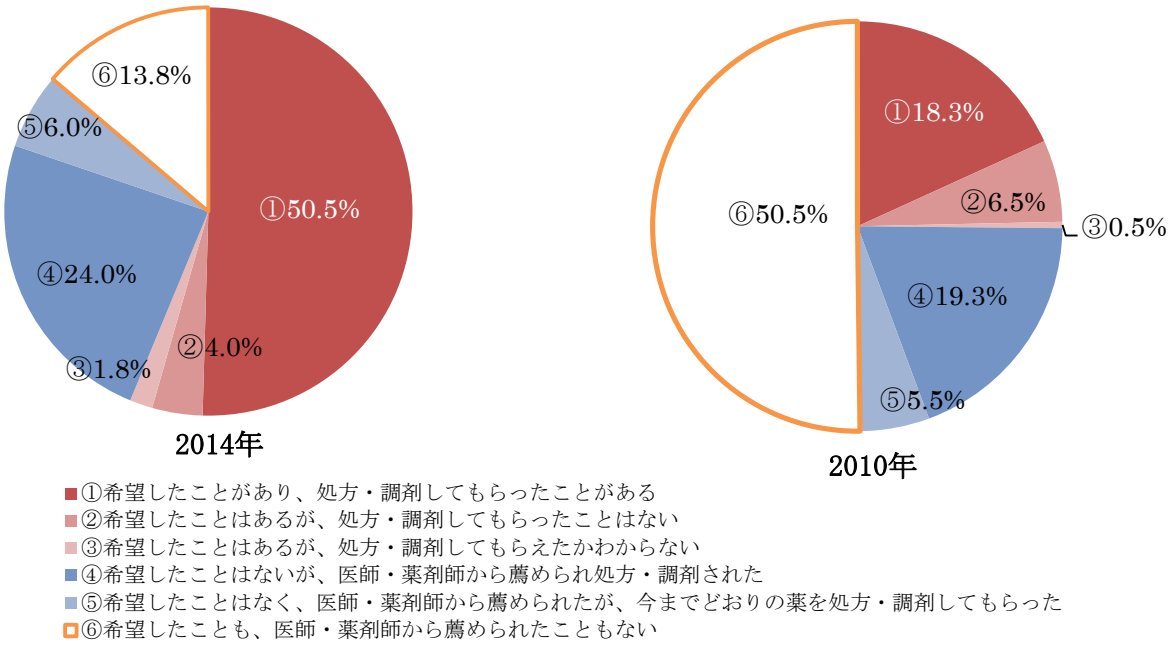
沢井製薬株式会社（本社：大阪市淀川区、代表取締役社長：澤井光郎）は、このたび過去3ヶ月以内に薬を処方・調剤された患者さん400名、医師450名、薬剤師450名を対象に、ジェネリック医薬品に関する意識調査を実施しました。当調査は、ジェネリック医薬品の環境変化を調査するために2004年より毎年実施しており今回で11回目となります。

◆患者さんの4人に3人がすでにジェネリック医薬品の服用を体験。未接触者も13.8%へと着実に減少。

ジェネリック医薬品を「希望したことがあり、処方・調剤してもらったことがある」患者さん（①）が初めて50%を超えました。また「希望したことはないが、医師・薬剤師から薦められ処方・調剤された」患者さん（④）も24.0%へ増加し、4人に3人（①＋④ 74.5%）がすでにジェネリック医薬品の服用を体験していることが分かりました。一方、「希望したことも、医師・薬剤師から薦められたこともない」方（⑥）は13.8%へと減少しました。

2010年の同調査では、①18.3%、①＋④37.6%、⑥50.5%であり、この4年間でジェネリック医薬品の依頼・処方・調剤に対する環境が急激に変化してきたことが伺えます。

＜医師・薬剤師への処方・調剤希望、医師・薬剤師からの処方・調剤推薦の有無＞

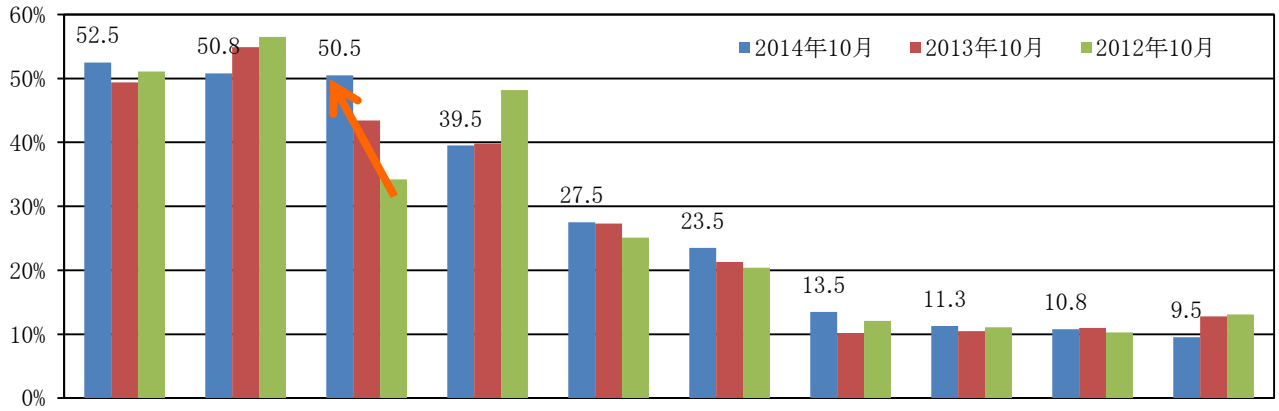


◆ジェネリック医薬品に関する情報源は「薬剤師から」が主流に。

患者さんがジェネリック医薬品について見聞きした先は、「病院・薬局のポスター」が 52.5%で、「テレビ番組」の 50.8%を上回り初めてトップになり、次いで「薬剤師から」が前年比 7.1pt 増の 50.5%となりました。

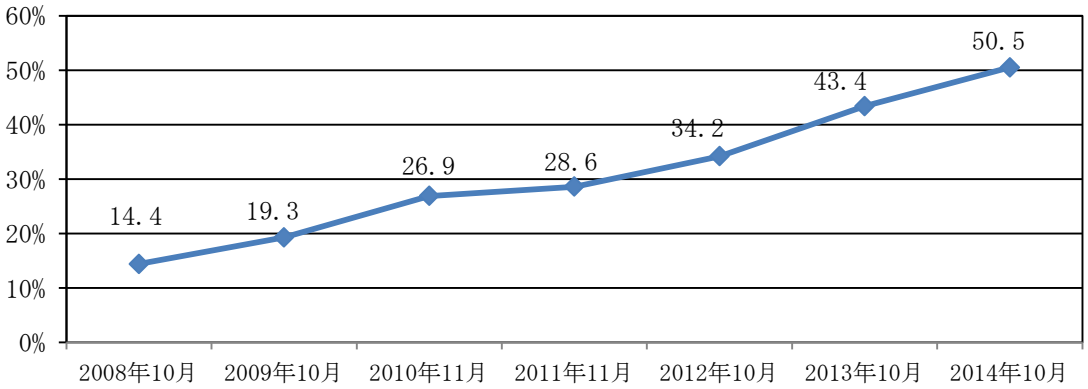
従来はテレビや新聞などのメディアが主な情報源でしたが、近年「薬剤師から」が 2008 年 14.4%、2010 年 26.9%、2012 年 34.2%と急伸し、また今回ジェネリック医薬品について調べた患者さん 81.3%のうち、最も多い 48.3%が調べる・聞く先に「薬剤師」を挙げるなど、今やジェネリック医薬品に関する情報源として「薬剤師」が欠かせない存在となっていることが分かりました。

＜ジェネリック医薬品について見聞きした先＞



	N	病院・薬局のポスター	テレビ番組	薬剤師から	【広告】テレビ CM	新聞記事	医師から	WEB サイト	雑誌記事	健保組合からの通知	【広告】新聞広告
2014 年 10 月	400	52.5	50.8	50.5	39.5	27.5	23.5	13.5	11.3	10.8	9.5
2013 年 10 月	399	49.4	54.9	43.4	39.8	27.3	21.3	10.2	10.5	11.0	12.8
2012 年 10 月	398	51.1	56.5	34.2	48.2	25.1	20.4	12.1	11.1	10.3	13.1

＜ジェネリック医薬品について見聞きした先：薬剤師から＞

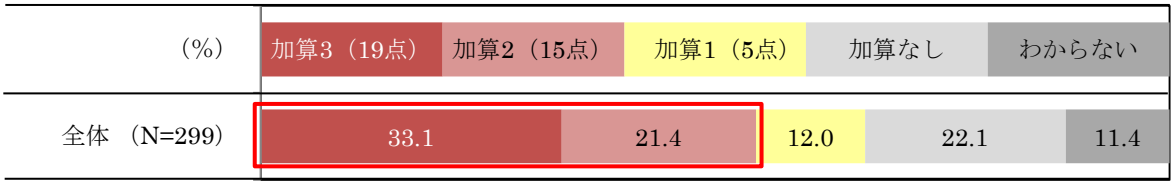


◆制度改正により「後発医薬品調剤体制加算」算定薬局が一旦減少するも、復調の兆し。
今後、「加算 2 を目指す・維持する」薬局は 48.7%に及び、ジェネリック使用傾向は続く。

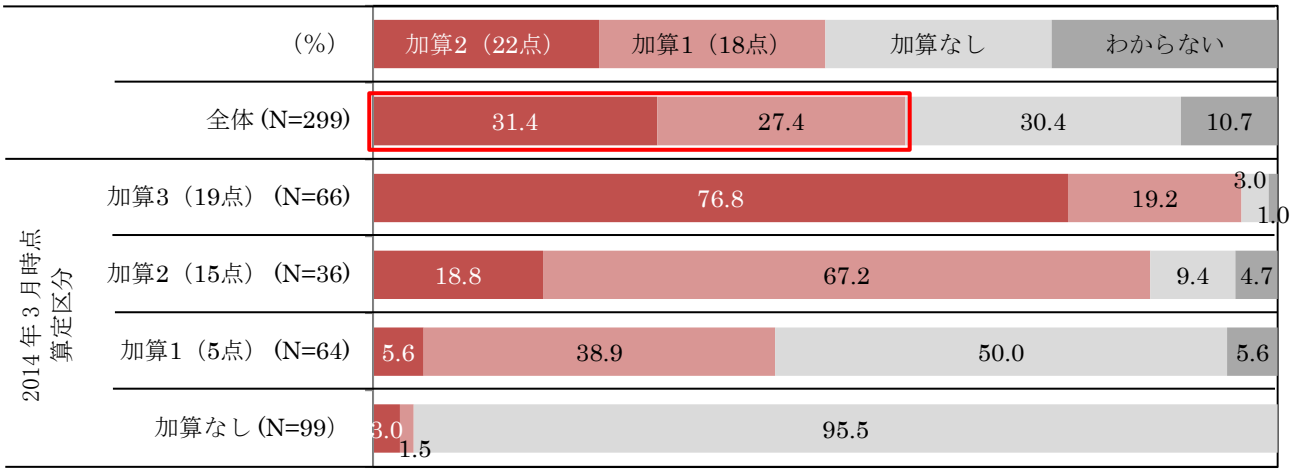
2014 年 3 月時点では 66.6%の薬局が加算を取得していたものの、2014 年 4 月の制度改正で加算のハードルが上がり加算を取得できない薬局も増えましたが、2014 年 10 月では 58.9%の薬局が加算を取得するなど復調の兆しが見られます。

さらに今後の方針を尋ねたところ、48.7%が「加算 2 を目指す・維持する」と回答し、また 2014 年 10 月時点で「加算なし」の薬局でも 42.9%が加算取得の意向があることが分かりました。加算の算定にはジェネリック医薬品の数量増が必要となり、今後もジェネリック医薬品の使用傾向は速度感を持って続くことが予想されます。

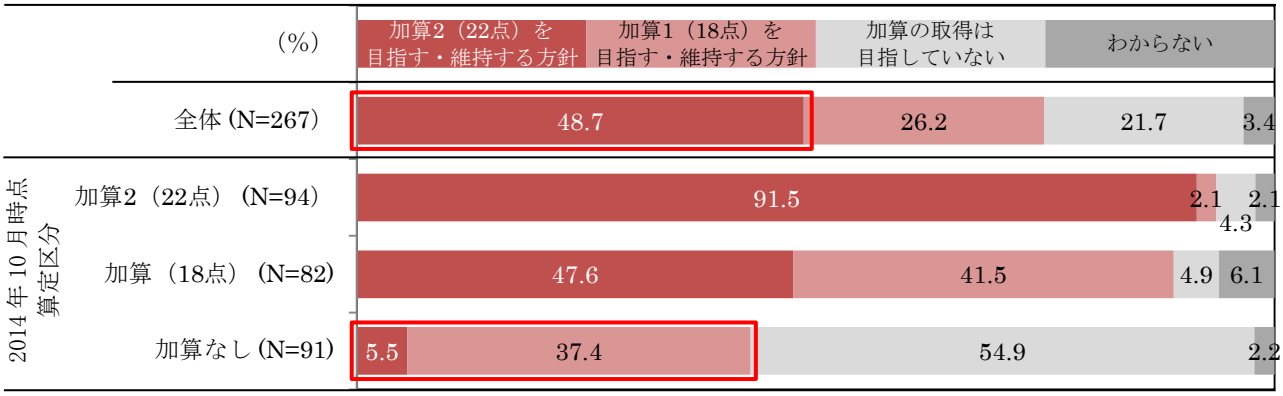
＜後発医薬品調剤体制加算の算定区分（2014 年 3 月時点）＞



＜後発医薬品調剤体制加算の算定区分（2014 年 10 月時点）＞



＜後発医薬品調剤体制加算の今後の取得方針＞



（ご参考：後発医薬品調剤体制加算）
改定前　加算 1（5 点）：22%以上、加算 2（15 点）：30%以上、加算 3（19 点）：35%以上
改定後　加算 1（18 点）：55%以上、加算 2（22 点）：65%以上
保険薬局は調剤した医薬品の数量に占めるジェネリック医薬品の数量割合（%）によって、「後発医薬品調剤体制加算」を算定することができます。加算取得の要件である数量割合は、ジェネリック医薬品／ジェネリック医薬品＋特許切れの先発品で算出されており、年 2 回、ジェネリック医薬品の薬価収載のタイミングで、対応する先発品が分母に含まれ数量割合が下がります。

◆弊社代表取締役社長　澤井 光郎のコメント
今回の調査から、ジェネリック医薬品は薬剤師の取り組みにより近年急速に普及してきていること、また、今後もスピード感をもって持続的に普及していく可能性が高いことが分かりました。
私ども沢井製薬は 50 年以上前からジェネリック医薬品を開発してきた製薬会社として、医師、薬剤師などの医療関係者や実際にお薬を服用される患者さんのために、飲みやすく取り扱いやすいジェネリック医薬品を開発すること、また確かな日本品質のジェネリック医薬品を安定的に供給できる生産体制を強化することで、国民医療に貢献してまいりたいと考えます。

◆調査の概要
調査対象
患者さん：過去 3 ヶ月以内に医療機関で薬を処方・調剤してもらった 30～60 代男女 400 名
医師：全国の 30～60 代男女の医師　450 名
勤務医（DPC 対象病院）150 名
勤務医（DPC 対象病院以外）150 名
開業医　150 名
薬剤師：全国の 20～60 代男女の薬剤師　450 名
病院・診療所勤務　150 名
保険薬局勤務　300 名
調査手法　インターネット調査（調査機関：楽天リサーチ）
調査期間　2014 年 10 月 24 日（金）～26 日（日）

◆お問い合わせ先◆
沢井製薬株式会社 戦略企画部 広報グループ
TEL：06-6105-5718／E-mail：koho@sawai.co.jp